

取組の成果指標の設定(算出)根拠について

参考資料 2

健康づくり

指標		現状値(2016)	2017	5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)	目標値を設定した理由又は根拠
(1)	特定保健指導終了率	58.6%	62.3%	60.0% 61.0%	↗	第3期東浦町国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき、61.0%とした。この高水準を維持する。
(2)	メタボ該当率	19.2%	19.8%	18.5%	↘	現状より減少させることが必要なため、5年後の目標は減少とした。
(3)	特定健診受診率	58.9%	58.4%	62.0%	↗	第3期東浦町国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき、62.0%とした。この高水準を維持する。

※2017の数値は、国報告前のため、正式な数値が出せないため、概算となります。正式な数値は9月頃になります。

地域福祉

指標		現状値(2016)	2017	5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)	目標値を設定した理由又は根拠
(1)	ボランティア等登録団体数	73団体	80団体	78団体	↗	直近3年では、登録団体数67団体から80団体となり、増加傾向であることから、2023年の目標値を78団体に設定する。

高齢者福祉

指標		現状値(2016)	2017	5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)	目標値を設定した理由又は根拠
(1)	認知症サポーター養成講座受講者延べ人数	3,718人	5,433人	9,000人 12,137人	↗	平成29年度から町内小学4年生と中学1年生全員の受講が始まり、実績が増加したため、目標値を修正し、年間受講者見込みを追加するため、目標値も増加する。2023年の目標値は12,137人とする。
(2)	「老人憩の家」の利用者延べ人数	31,438人	36,688人	32,391人 38,945人	↗	利用者人数が平成29年度は、多世代の居場所を老人憩の家で開始しているため、目標値を修正し、平成29年度実績の1%増を目標とした。2023年の目標は38,945人とする。
(3)	ふれあいサロンの拠点数	—	—	—	—	直近3年では、高齢者だけでないふれあいサロンができ、多世代交流する居場所が必要となっており、高齢者福祉の目標としては適さないため、指標を削除し「地域福祉」の指標として数値を見直したうえで設定する。

障がい者(児)福祉

指標		現状値(2016)	2017	5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)	目標値を設定した理由又は根拠
(1)	グループホーム利用者数	34人	39人	54人	↗	グループホーム利用者数が平成29年9月現在36人であることから、目標値は1年度当たり3人増加と想定し、54人とする。
(2)	就労支援系サービス利用日数	20,500日	22,422日	20,600日	↗	直近3年では、現状値の95%～109%で上下しており、今後も大幅な増減は見込まれないことから、目標値を20,600日に設定する。
(3)	施設入所者の地域生活への移行者数	1人	1人	3人	↗	直近3年では、移行者数は1人で推移しているが、国の障害福祉サービスも新設されたことから、目標値を2年度当たり1人増加を想定し、3人に設定する。
(4)	「地域活動支援センター事業」の実利用者数	10人	11人	12人	↗	直近3年では、実利用者数は10人～11人で推移しているものの、利用者のニーズ調査もしていることから、目標値を1人増加と想定し、12人とする。

児童・母子・父子福祉

指標		現状値(2016)	2017	5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)	目標値を設定した理由又は根拠
(1)	1年以上継続してひとり親手当を受給している未就労者数	45人	45人	20人	↘	手当を継続して受給した効果が見えにくいため。
(2)	児童虐待対応相談件数	50件	70件	45件	↘	児童虐待対応相談件数は、年により増減があるため、現状値から1件/年の減少を見込む。

子ども支援

指標		現状値(2016)	2017	5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)	目標値を設定した理由又は根拠
(1)	ファミリーサポートセンター会員数	320人	309人	330人	↗	直近5年では、±10～20人の変動があり、今後も援助会員の高齢化や人口減少により大幅な増加はないと考える。
(2)	ファミリーサポートセンター利用者数	601人	599人	590人	→	共働き家庭の増加で保育需要が増加するため、緩やかに利用者の減少が見込まれる。
(3)	利用者支援専門員の配置数	0人	0人	5人	↗	2018年度からの事業であり、事業計画として各地域(字ごと)に配置できる体制を目指す。

学校教育

指標		現状値(2016)	2017	5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)	目標値を設定した理由又は根拠
(1)	不登校児童生徒の割合	1.93%	1.36%	1.90%	↘	学校現場では、不登校児童生徒の増加を防ぐ対策を取っており、現人数以上の不登校児童生徒を出さないため目標値に設定する。
(2)	支援を必要とする児童生徒に対する支援員の配置率	42.6%	42.2%	50.0%	↗	通常学級に在籍する支援を必要とする児童生徒が、安定した学校生活を送るためには児童生徒1人に1人の支援員が必要と考えるが、支援の程度状況により、児童生徒2人に1人の支援員を配置することで、より安定した学校生活が送れることから、目標値に設定する。
(3)	学校給食の地産地消率	48.4%	43.0%	49.4%	↗	学校給食に地場産物を活用することにより、児童・生徒の地域の自然や環境、食文化に対する理解と関心を深めるため、目標値を設定する。

生涯学習

指標		現状値(2016)	2017	5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)	目標値を設定した理由又は根拠
(1)	新規教室・講座参加者率	62.8%	60.7%	75.0%	↗	教室・講座を開催していくうえで、趣味的な人気のある教室・講座は参加者率も高い。新規で開催する教室・講座は、参加者率が60%程度であるため、今後は住民ニーズに応じた専門性の高い教室・講座を開催していくことを目標とし、目標値を75%に設定する。
(2)	中央図書館の来館者数	161,693人	157651人	160,000人	→	来館者数は、過去5年間の実績から減少傾向にあるため、事業の工夫や見直しにより現状値の維持を目標とする。

スポーツ振興

指標		現状値(2016)	2017	5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)	目標値を設定した理由又は根拠
(1)	小学5年生の体力テストにおける総合評価(5段階評価)AとBの割合	男:22.8% 女:30.0%	男:46.9% 女:50.5%	男:50.0% 女:53.0%	↗	子どもの体力・運動能力を判断する指標としてスポーツ省が、毎年行っている全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果から現状や全国を比較・判断し、目標値に設定する。
(2)	高齢者への体力テストの実施人数	263人	232人	335人	↗	高齢者の体力測定者数を増やすことにより多くの方の健康に対する意識向上を図るための指標数として現状から判断し、目標値に設定する。
(3)	町体育協会の競技団体登録者数	2,387人	2,837人	2,500人 2,960人	↗	現状としては、減少傾向にあるものの町のスポーツ活性化には、登録者数増加が必要であるため目標値に設定する。
(4)	学校開放登録者数	81,110人	85,935人	81,600人 86,000人	↗	学校開放施設に対する利用の割合は、飽和状態に近いため、現状を維持することを目標として目標値に設定する。

文化振興

指標		現状値(2016)	2017	5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)	目標値を設定した理由又は根拠
(1)	文化協会の会員数	489人 564人	530人	515人 530人	↗ →	会員の高齢化が進み減少傾向にあるが、文化・芸術活動を担う若者が参加できる事業を提供し、会員の減少に歯止めをかけることを目指し、2023年の目標値を530人に設定する。
(2)	郷土資料館の来館者数	25,300人	25,235人	29,000人	↗	過去最高の来館者数は27,829人。常設展示替え初年度のH31から3年(H33まで)は30,000人を目標。H32が48,667人の人口に対して30,000人の来館者のため、人口に対して61.64%の来館者数となる。これをH35に置き換えると29,650人となるが、展示替えを行って来館者数の伸びも落ち着くことを考慮し、29,650人の2%減(593人)を見込み、2023年の目標値を29,000人とする。
(3)	東浦ふるさとガイド協会の会員数	39人	39人	40人	→	東浦ふるさとガイド協会の会員数は現在39人であるが、協会としても人数が多くなると会の運営も難しく、ガイドをする人数も余ってしまうため、現状値を維持することが適当であると考え、2023年の目標値を40人のままとする。

地球温暖化防止・廃棄物

指標		現状値(2016)	2017	5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)	目標値を設定した理由又は根拠
(1)	環境測定地点における環境基準達成率(ダイオキシン類濃度、河川のBOD、騒音)	87.9%	77.1%	100%	→	環境測定値は、全て環境基準を満たす必要があるため。
(2)	一人一日あたりの家庭系ごみの量	528g	533g	429g	↘	平成31年4月1日からごみ処理有料化にを実施することにより、20%の減量を見込んだため。
(3)	リサイクル率	17.7%	20.1%	22.0%	↗	直近5年では、資源ごみ量としては減少しているが、ごみ処理有料化により資源化率は、毎年1%ずつ増加することを目標とし、2023年の目標値を22%に設定する。

自然環境保全

指標	現状値(2016)	2017	5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)	目標値を設定した理由又は根拠
(1) 里山の保全活動に参加する年間延べ人数	938人	2,041人	2,350人	↗	平成23年度から平成26年度までに活動人数は399人増加しており、毎年、活動人数は約100人ずつ増加している計算となる。しかし、平成23年度から平成24年度に活動人数が13人減少していることや、活動団体数が平成23年度以降増加していないことを考慮し、年間増加人数及び活動団体への所属人数の約半数となる50人が毎年増加すると算出した。なお、平成29年度の延べ参加者数は2,041人であったため、2018年の目標値を2,100人とした。
(2) 自然観察会において確認される生物の種類	117種	151種	117種	→	生物調査を兼ねて自然観察会を開催しているが、自然観察会で観察できる生物数が減少するようでは、環境が保全されていないと言い換えることができるため、現状確認できた生き物が5年後10年後でも確認できる環境を維持していくことを目標とし、目標値を117種に設定する。

河川・治水

指標	現状値(2016)	2017	5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)	目標値を設定した理由又は根拠
(1) 公共下水道雨水整備率	55.6%	55.6%	62.3%	↗	森岡ポンプ場について将来計画排水量の整備が完了するため。
(2) 雨水貯留浸透施設設置補助金の年間件数	12件	12件	15件	↗	ふじが丘、桜見台等の土地区画整理事業完了地内において、公共下水道への接続による浄化槽転用貯留槽の増加が期待できるため。

* 2016年度に2017年度の実績値を記載していたため。

防災

指標	現状値(2016)	2017	5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)	目標値を設定した理由又は根拠
(1) 同報無線の設置世帯率	42.5%	42.0%	45.4%	↗	購入台数及び返却数を考慮して、目標値を設定した。
(2) 防災リーダー研修受講者数	258人	287人	300人 480人	↗	各自主防災組織で、年2名の増加として目標値を設定した。
(3) 備蓄品の充足率	83%	86.7%	100%	↗	主要な備蓄品より算定した。

消防・救急

指標	現状値(2016)	2017	5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)	目標値を設定した理由又は根拠
(1) 救命講習会などの受講者数	2,309人	2,737人	2,700人	↗	過去の実績より受講者は増加傾向にあるが、今後については、大きな変動はないと考え、目標値は現状維持とした。
(2) 自主防災訓練回数	24回	19回	36回	↗	自主防災組織で、年に2回以上の防災訓練を実施することを目標に設定した。
(3) 消防水利の充足率	91.9%	91.9%	93.1% 93.6%	↗	消防施設を年に1箇所設置していく計画としている。

交通安全・防犯

指標	現状値(2016)	2017	5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)	目標値を設定した理由又は根拠
(1) 交通事故発生件数(人身事故)	239件	196件	210件	↘	現状より減少させることが必要なため、5年後の目標値は減少とした。
(2) 刑法犯認知件数	311件 289件	308件	255件	↘	現状より減少させることが必要なため、5年後の目標値は減少とした。
(3) 防犯ボランティア登録者数	826人	928人	930人 1,200人	↗	直近の実績等を考慮し、目標値を1,200人で修正し設定した。

市街地・住宅・景観

指標	現状値(2016)	2017	5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)	目標値を設定した理由又は根拠
(1) 市街化区域内の都市的土地利用率	85%	86%	87%	↗	人口減少を鑑み、20年後の2038年の都市的土地利用率を90%とし、比例配分(少数切り上げ)で目標値を設定した。
(2) 鉄道駅・バス停の徒歩圏人口カバー率	91.6% (2015年)	91.6% (2015年)	95%	↗	コンパクトなまちの評価として、拠点からの徒歩圏人口カバー率を活用している。国土交通省『都市構造の評価に関するハンドブック』の評価指標より、拠点となる公共交通路線である鉄道駅800m圏及びバス停300m圏のカバー人口としている。 なお、人口カバー率については、平成27年度(2015年)の調査のみとなっており、今後は、都市計画マスタープランや立地適正化計画などの個別計画策定時に調査する予定であるため、2017年の現状値は91.6%とする。
(3) 景観重点地区設定数	0地区	0地区	2地区	↗	景観計画において景観重点区域候補地区を4地区設定しており、現在1地区を重点区域指定に向け協議中であり、5年後においては、更に1地区を重点区域の指定まで行いたい。
(4) 空き家の利活用件数	0件	0件	5件	↗	2018年度に空家等対策計画を策定し、2019年度より計画に基づいた空家対策を実施し、年間1件利活用を目標とした。

公園・緑地

指標	現状値(2016)	2017	5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)	目標値を設定した理由又は根拠
(1) 協働による維持管理を実施している公園数	0公園	0公園	5公園	↗	各地区1公園程度を目標値として設定する。
(2) 住民一人当たりの公園面積	7.7㎡	7.7㎡	7.8㎡	↗	三丁公園等の完成と人口推計値から目標値を設定する。

道路

指標	現状値(2016)	2017	5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)	目標値を設定した理由又は根拠
(1) 都市計画道路の整備率	47.3%	47.3%	48.9%	↗	町道緒川南北線の整備完了により、目標値増と設定する。
(2) 幅員4m未満道路の改良延長	152,846m	152,846m	154,346m	↗	過去の実績より300m/年増と設定する。
(3) 橋梁の修繕対策実施率	56.0%	56.0%	71.0%	↗	修繕計画により2橋/年の修繕工事を実施予定のため。

* 2016年度に2017年度の実績値を記載していたため。

公共交通

指標	現状値(2016)	2017	5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)	目標値を設定した理由又は根拠
(1) 町運行バス「う・ら・ら」利用者数	255,814人	262,038人	306,500人	↗	ダイヤ改正などにより利便性を高めるため、利用者増を見込み目標値を設定した。

上下水道

指標	現状値(2016)	2017	5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)	目標値を設定した理由又は根拠
(1) 水道管の耐震化率	21.7%	22.5%	25.0% 25.8%	↗	5年後の水道管工事を想定し設定する。また、第6次総合計画から耐震化率の対象管を口径75mm以上からすべての配水管に変更した。
(2) 下水道普及率	80.9%	81.9%	83.0%	↗	整備計画を基に、5年後の供用開始区域における、区域内人口を想定して、それを全体人口で割る。
(3) 水洗化率	80.0%	80.6%	81.0% 84.0%	↗	下水道への接続実績を基に、5年後の下水道に接続する人口を想定して、それを供用開始区域内人口で割る。

農業振興

指標	現状値(2016)	2017	5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)	目標値を設定した理由又は根拠
(1) 新規就農者年間人数	2人	4人	1人	↗	過去3年間の平均により目標値を設定する。
(2) 遊休農地面積	41ha	31ha	30ha	↘	利用集積などで削減をしてきたが、不整形や農業用水が無いなど耕作条件が悪い場所が残っており、今後は大幅な削減が見込めないため、年間2haの削減目標とした。

工業振興

指標	現状値(2016)	2017	5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)	目標値を設定した理由又は根拠
(1) 事業所の数(商工会会員)	283件	287件	290件	↗	脱退と加入が同数程度で推移しており、現状維持＋7社という目標値に設定した。
(2) 事業所の従業者数(商工会会員)	5,714人	5,608人	5,800人	↗	脱退と加入が同数程度で推移しており、現状維持＋86人という目標値に設定した。

商業振興

指標	現状値(2016)	2017	5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)	目標値を設定した理由又は根拠
(1) 商店等の数(商工会会員)	364件	375件	370件	↗	脱退と加入が同数程度で推移しており、現状維持＋6社という目標値に設定した。
(2) 従業員の数(商工会会員)	1,467人	1,580人	1,500人	↗	脱退と加入が同数程度で推移しており、現状維持＋33人という目標値に設定した。

観光振興

指標	現状値(2016)	2017	5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)	目標値を設定した理由又は根拠
(1) 於大まつり参加者数	13,000人 15,000人	13,000人	15,000人	↗	駐車場や会場キャパにも限度がある中、過去最高の人数を目標値に設定する。
(2) 観光協会ホームページ年間アクセス数	36,600件	25,021件	40,000件	↗	年度により大幅な変動があるが、モバイルの普及もあり期待値も含めた目標値に設定する。

地域活動

指標	現状値(2016)	2017	5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)	目標値を設定した理由又は根拠
(1) 行政の行う事業に連携して活動する目的型組織の団体数	65団体	70団体	75団体	↗	第5次総合計画における目標値が平成27年度で35団体、平成32年度で40団体となっていたが、中間評価の時に、現状値が目標値を超えていたため、改めて設定しなおした。10団体増加として、平成32年度目標値を75団体としている。
(2) アダプトプログラムの登録団体数	37団体	37団体	42団体	↗	第5次総合計画における目標値が平成27年度で10団体、平成32年度で20団体となっていたが、中間評価の時に、現状値が目標値を超えていたため、改めて設定しなおした。平成28年度の目標値を32団体とし、年間2団体ずつ増加と考える。

情報共有

指標	現状値(2016)	2017	5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)	目標値を設定した理由又は根拠
(1) ホームページなどの1か月平均アクセス件数	44,161件	43,264件	48,000件	↗	年1%の増加を想定(44,161×1.07)し、端数切り上げを根拠とする。
(2) 町民の声の年間受信件数	94件	104件	120件	↗	月10件程度を見込むこととする。

共生

指標	現状値(2016)	2017	5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)	目標値を設定した理由又は根拠
(1) 日本語教室の平均参加者数	10人	10人	12人	↗	多文化共生の推進の主な事業であるため。平成29年度時点で平均参加者数が10人であり、上昇を目指すため、平成32年度目標値を12名と設定した。
(2) 各種委員会の女性委員比率	30.6%	31%	40.0% 50.0%	→	第3次男女共同参画基本計画における国の審議会等における女性比率の目標値が40%となっていたため。 なお、第4次男女共同参画基本計画(対象期間:平成27年12月25日～平成32年)において、国が設定している目標値は次のとおりである。 都道府県の審議会等に占める女性の割合→33.3%(早期)、更に40%以上を目指す。 市町村の審議会等に占める女性の割合→30%以上 あいち男女共同参画プラン2020(期間:平成28年度から平成32年度)において愛知県が設定している目標値は、次のとおりです。 県の審議会等に占める女性委員の割合→40% 市町村の審議会等に占める女性委員の割合→30%

行政運営

指標	現状値(2016)	2017	5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)	目標値を設定した理由又は根拠
(1) 総合計画の進行管理のために設定した指標の達成割合	—%	—%	100%	↗	目指す姿として掲げた取り組みに対する指標のため、100%とした。

財政運営

指標	現状値(2016)	2017	5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)	目標値を設定した理由又は根拠
(1) 経常収支比率	85.5%	82.8%	87.0%	↗	第5次総合計画中間見直しにおいては、過去5年間(H20～H26)の実績平均(87.58%)に基づきその数値をより改善することを目標とし83%⇒87%とした。今後は、社会保障に係る扶助費が増加傾向となる。当面の目標として現状維持を目指すため目標値も据え置きとした。
(2) 実質公債費比率	1.3%	1.4%	3.0%	↗	第5次総合計画中間見直しにおいては、今後の公共施設更新等に係る起債対象事業の増加等を見込み修正なしの8%とした。公共施設総合管理計画(H28)を策定した結果、2023年までの大規模な施設更新が見込まれないことから5年後の目標については目標値を8%から3%に修正。

連携協力

指標	現状値(2016)	2017	5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)	目標値を設定した理由又は根拠
(1) 相互利用が可能な他市町村の公共施設数	112施設	113施設	120施設	↗	現在、近隣市町7市4町と相互利用しているが、隣接していない市町との相互利用もできるようにしていきたい。 1年に1か所は増やしていきたいと考えている。
(2) 連携・協力の協定を締結する大学との連携延べ事業数	5件	5件	10件	↗	積極的な取り組みが必要と考え現状の2倍を目標とした。 また、新たな大学との連携協定を考えたい。

公共施設マネジメント

指標	現状値(2016)	2017	5年後の目標値 (2023)	20年後の方向性 (2038)	目標値を設定した理由又は根拠
(1) 公共施設(建物)の延床面積	132,500m ²	132,500m ²	132,500m ²	↘	5年の間に統廃合を見込んでいないため現状維持とした。